

衆議院安全保障委員会ニュース

平成 22.4.9 第 174 回国会第 4 号

4月9日(金)、第4回の委員会が開かれました。

1 防衛省設置法及び自衛隊法の一部を改正する法律案(内閣提出第26号)

- ・北澤防衛大臣、榛葉防衛副大臣、吉良外務大臣政務官、楠田防衛大臣政務官及び長島防衛大臣政務官に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・赤嶺政賢君(共産)が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
(賛成 - 民主、自民、公明、社民、国民 反対 - 共産)

(質疑者及び主な質疑内容)

小 泉 進次郎君(自民)

- ・防衛省設置法及び自衛隊法の一部を改正する法律案(以下「法案」という。)のうち、自衛隊法の改正は、即応予備自衛官員数を増員しようとするものであるが、我が国と国防支出が同程度の英国及び常備兵力が同程度のドイツは、予備役の数が我が国に比べ格段に充実していることを踏まえ、即応予備自衛官、予備自衛官及び予備自衛官補の員数の現状について、北澤防衛大臣の認識及び今後の方向性について伺いたい。
- ・鳩山内閣は、普天間飛行場移設問題に関して「ゼロベース」で検討しているとしているが、先の衆議院議員選挙中に鳩山民主党代表(現総理大臣)が沖縄県で「できれば国外、最低でも県外」と発言したことを踏まえれば、政府における検討は、最低でも県外移設を出発点とすべきであると考えますが、北澤防衛大臣の見解を伺いたい。もしそうでないならば、鳩山総理大臣は発言を撤回すべきと考えますが、如何か。
- ・岡田外務大臣は、「現行案は我々の検討している案より実現性が低い」と発言しているが、現行案の実現性を低くしたのは、昨年末に決断する機会があったにもかかわらず、決着を先延ばしするなどした現政権の不手際が原因ではないのか、北澤防衛大臣の見解を伺いたい。

佐 藤 茂 樹君(公明)

- ・4月5日に自衛隊において3か所目に当たる託児施設が開設されたが、24時間対応の託児施設があることは自衛官の士気向上に大いに貢献していることを踏まえ、防衛大臣には全国の託児施設を視察し、今後の子育て支援策を考えるに当たっての参考にして欲しいと考えるが、北澤防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・沖縄県と那国島上空の一部が我が国防空識別圏外である現状への対処については、3月17日の安全保障委員会

の沖縄視察の際も、沖縄県知事から要望されたが、本問題に対する北澤防衛大臣の見解を伺いたい。

- ・ハイチにおける国際連合平和維持活動の救援作業で自衛隊が使用している重機をハイチへ寄贈することが検討されていると報道されているが、このような場合に、武器輸出三原則との関係で、どのような場合に、どのような判断基準で寄贈するのかを予め決めておくべきではないのか、防衛省の見解を伺いたい。

赤 嶺 政 賢君(共産)

- ・法案のうち、「共同の部隊」の定数の増員は、情報保全隊の増員を目的とするものであるが、同隊が「国民監視活動」を行っていることが明らかであるにもかかわらず、増員を認めるということは、鳩山内閣においても、同隊による「国民監視活動」を容認するということか。
- ・普天間飛行場移設先の有力候補地と報道されている勝連半島沖の海域は、かつて荒廃した自然が回復し、また、県内有数のもずく養殖場となっているが、北澤防衛大臣の同海域についての認識を伺いたい。また、勝連半島及び周辺地域で起こった米兵による事件・事故等を考えれば、普天間飛行場の県内移設は断念すべきであり、県内、県外とも断念して、無条件撤去すべきと考えるが、北澤防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・沖縄県北部演習場における米軍ヘリパッド建設に対する反対活動に関し、防衛省は8歳の少女を含む住民に対し妨害禁止を求める仮処分申請を行ったが、当該少女が当時現場にいたという明確な証拠はあるのか、防衛省に伺いたい。

橘 秀 徳君(民主)

- ・法案に関連し、昨今自衛官、特に予備自衛官の平均年齢が上昇し、員数が減少する傾向が著しいが、今後の対応

策について、防衛省の見解を伺いたい。

- ・厚木飛行場から岩国飛行場への米軍空母艦載機の移駐に関し、「再編実施のための日米のロードマップ」において、2014年までに完了することとなっているが、地元市長からは予定どおり実施できるのか多大な関心が寄せられていることに対し、北澤防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・厚木飛行場周辺における住宅防音工事助成の対象区域については、同一団地内の棟により指定の有無が異なることやF-18 スーパーホーネットの配備等の事情を考慮し、対象区域を見直すべきと考えるが、防衛省の見解を伺いたい。

照屋寛徳君(社民)

- ・在沖縄海兵隊がCH-46ヘリコプターに兵士を宙づりにしたまま飛行する訓練を住宅地上空で行ったことが、地元紙で報道されているが、本件についての防衛省の対応及び米側の反応について伺いたい。
- ・沖縄本島中部の民家で信管付き米国製不発弾が処理されないままになっていることが本日(4月9日)付地元紙で報道されたが、本問題については、当該民家住人の不安を解消するため、自衛隊が処理するにしろ、米軍に処理を要請するにしろ、一刻も早く対処すべきと考えるが、防衛省の見解を伺いたい。
- ・長崎県佐世保市相浦駐屯地の陸上自衛隊西部方面普通科連隊は、キャンプ・シュワブの海兵隊歩兵大隊と同様の性格を有する部隊と考えるが、基地の合理的運用の観点から両部隊の配置交換は可能ではないのか、北澤防衛大臣の見解を伺いたい。

下地幹郎君(国民)

- ・我が国の防衛・安全保障は自衛隊と日米安全保障体制により守られているが、自衛隊の役割の増加、日米同盟の変化、海兵隊のグアム移転など、自衛隊及び在日米軍の取り巻く様々な環境が変化している中で、我が国の安全保障の全体像を検討する必要があると考えるが、北澤防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・普天間飛行場移設問題がどのように決着するかが、新しい「防衛計画の大綱」の策定に大きな影響を与えると考えるが、北澤防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・海兵隊が沖縄に駐留する必要性に対する北澤防衛大臣の見解を伺いたい。

浜田靖一君(自民)

- ・鳩山総理は、普天間飛行場移設問題について、5月末までに解決すると発言しているが、本問題については我が国の防衛政策上、有事のリスクと平時のコストのバランスを十分に検討した上で解決していかなければならず、拙速を避けるべきと考えるが、北澤防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・前政権下で進行中だった防衛省改革の一部である「内閣等における文官と自衛官との協働体制の確立」が政権交代後、北澤防衛大臣の判断で先送りされたことについては、本件は政権交代の有無にかかわらず、前向きに取り組んで欲しいと考えているが、北澤防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・海兵隊要員のグアムに伴い我が国が施設整備に財政支出するいわゆる真水事業については、当然我が国企業の参入があって然るべきと考えるが、我が国企業参入の障害となる制約は排除できているのか。また、何らかの制約がある場合、我が国が発注したものを米側に贈与するなど、施設整備についての枠組を変更する考えはないのか。

江渡聡徳君(自民)

- ・法案のうち、「共同の部隊」の定数の増員は、情報保全隊の増員を目的とするものであるが、今月7日に三沢基地所属の自衛官が業務用データ無断で持ち出し、私有パソコンに保存していたことが地元紙で報道されており、改めて情報保全に対する隊員教育を徹底する必要があると考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・対馬の海上自衛隊基地の隣接地が、韓国資本に買収されており、危機管理の観点から問題があると思われるが、本問題に対し政権交代後の防衛省はどのように考えているのか。また、安全保障上必要と認められる土地が外国資本に買収された場合の国による買い戻しについての新法制定などを検討すべきではないのか。
- ・竹島は、我が国固有の領土であるにもかかわらず、韓国に実効支配されているが、同島においてヘリポートの大規模改修工事等が進めていることについて、外務省は韓国に対し、どのレベルで、どのような抗議を行ったのか。